

学部・学科・方式	科目	訂正箇所	誤	正
経営A	政治・経済	P. 2 問1 選択肢①	～現物出資無しで資本金0円でも～	～現物出資無しで出資金0円でも～
経営A	政治・経済	P. 3 問4	正解が複数あることが判明したため当該設問について、「政治・経済」を選択した受験生を全員加点とする。	
法A	英語	P. 1 <input checked="" type="checkbox"/> I 上から15行目	Igusa Metropolitan～	Igusa Metropolitan～
法A	英語	P. 3 下から3行目	～be allowed vote	～be allowed to vote
法A	英語	P. 5 問Ⅲ 選択肢①	～Public Officers Election	～Peublic Offices Election
法A・国	日本史	P. 2 <input checked="" type="checkbox"/> I 問3	問題文に誤りがあり、問題が成立しないことが判明したため、当該設問について、「日本史」を選択した受験者全員を正解とする。	
法A・国	政治・経済	P. 8 <input checked="" type="checkbox"/> III 問6 解答欄19	問題文に誤りがあり、正解がないことが判明したため、当該設問について、「政治・経済」を選択した受験者全員を正解とする。	
法A・国	政治・経済	P. 12 問3 選択肢④	2013年と3回	2013年・2016年と4回
経済	世界史	P. 1 問[I] [2]	後遼は、黄河と	後梁は、黄河と
経済	世界史	P. 7 問11 ③	～諸島に到達した。	～諸島に初めて到達した。
法B・経営B・総文A・地球A	英語	P. 12 <input checked="" type="checkbox"/> III 問23 選択肢①	ammends	amends
法B・経営B・総文A・地球A	国語	P. 12 8行目	姫君を追い出してしえ	姫君を追い出してしまえ
法B・経営B・総文A・地球A	日本史	P. 12 問16	…17世紀	…18世紀
法B・経営B・総文A・地球A	日本史	P. 12 問16	場所として適切でないものを	ものの、失敗した場所を
法B・経営B・総文A・地球A	日本史	P. 14 A 1行目	翌年には	ついで
法B・経営B・総文A・地球A	世界史	P. 9 問6 問題文	以下のa～d	以下のa～c
法B・経営B・総文A・地球A	政治・経済	P. 15 <input checked="" type="checkbox"/> III 問13	欧州安全協力機構	欧州安保協力機構

政 治・経 済

注 意

1. 問題は全部で 16 ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その 1)はマーク・シートになっている。HB の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の ○ を塗りつぶしなさい。○ で囲んだり × をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が 1 のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>								
---	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことにならない。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I

次の文章を読み、下の問い合わせ(問1～14)に答えなさい。

ある主体と利害関係にある存在をステークホルダー(利害関係者)という。企業にとっては、株主、従業員、消費者(顧客)、行政機関、地域社会、債権者、取引先などがステークホルダーとなる。

株式会社の場合、出資者から資本金を集めて株式会社が設立され、その資本金を核として企業活動を行う。^(a)出資者は出資額に応じて株式を割り当てられ、株式会社の株式を保有する個人や法人を株主という。株式会社における最高議決機関は株主総会である。^(b)株主は株式を売買することができる。

従業員は、企業に労働力を提供し賃金の支払い^(c)を受ける。従業員は機械的に働くのではなく、知識を蓄えてより専門化したり、新しいことを創造することができる存在である。^(d)労働条件の維持や改善を行うための労働組合が存在する。

消費者(顧客)は、企業の商品を購入する存在である。企業が生産活動を行って商品を供給しても、消費者が購入しなければ、現金化されず、企業に活動資金が還流されない。^(e)企業は消費者の動向を調査し、魅力ある商品を供給し、競合企業^(f)との競争に勝つことが必要となる。

行政機関は国や地方自治体であり、諸規則によって企業がすべきことやしてはいけないことを定めている。企業は利益に応じた税金^(g)を支払うほか、従業員の保険料^(h)の一定割合を負担する。

地域社会は、地理的に影響を受ける範囲である。本社や工場、販売店において、企業は地域社会と交流を持ち、地方スポーツ団体やイベントの支援などで地域社会の活性化に貢献⁽ⁱ⁾する。また工場の建設や宅地開発などを行う場合には周辺環境^(j)に対する負の影響を最小化する必要がある。

債権者は債務者に対して一定の給付をなすべきことを請求しうる者であり、企業に対して融資を行っている銀行、社債を購入した個人や法人が該当する。企業は融資に応じた利子を支払う^(k)ほか、期限付きの融資に対しては期限が来たら返済する。

取引先は材料等を供給する供給者、商品を購入して消費者に販売する小売店が該当する。^(l)取引関係が強固になると、相互協力の下で事業活動を円滑化したり、

最適化したりすることができるようになる。

企業は様々な環境の変化に対して適切に組織をマネジメントする必要がある。

例えば、A・ショックは2008年にアメリカの投資銀行が史上最大の負債総額で破綻して起きた世界的な金融危機であるが、それによって多くの企業の業績が下降した。しかし、企業はそのような経済状況だけに注意を払うのでは不十分である。企業はステークホルダーとの関係の中で存在しているので、企業活動を行う上で、ステークホルダーとの関係を適切に管理することが必要となる。そのために必要なこととしては、自社の会社経営にかかわる財務情報などをステークホルダーに公開するBが挙げられる。

問1 下線部(a)の株式会社の設立に関連した内容として最も適切なものを、下の

①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

1

- ① 日本では2006年に資本金規制が撤廃されたため、現物出資無しで出資金0円でも株式会社設立が可能である。
- ② 株主には、有限責任な株主と無限責任な株主が存在する。
- ③ 今日の大規模な株式会社の多くでは資本の所有者と経営者が別となっていて、これを所有(資本)と経営の分離という。
- ④ 個人企業(自営業)とは個人が出資し、経営する小規模な株式会社である。

問2 下線部(b)の株式の売買に関連した内容として最も適切なものを、下の①～

④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。2

- ① 日本の証券取引所は東京、名古屋、福岡、札幌にあり、扱っている銘柄は共通である。
- ② 日経平均株価は東京証券取引所第1部に上場している株式全銘柄を対象に株価を指数化してあらわした株価指標である。
- ③ 日本の証券取引所では売買できない日本企業の株式が存在する。
- ④ 業績が良い企業は、株主に配当を行わなければならない。

問 3 下線部(c)の賃金の支払いに関連した内容として適切でないものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

3

- ① 裁量労働制では労使であらかじめ合意した時間を実際に働き、その分の賃金が支払われる。
- ② 成果主義的な賃金制度では、仕事の成果をもとに賃金を決める。
- ③ 年功序列型賃金では、原則として勤続年数に応じて賃金が上昇する。
- ④ 職務給では、担当する職務に応じて賃金が支払われる。

問 4 下線部(d)の労働組合に関連した内容として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 4

- ① 日本では職業別組合は少なく、産業別組合が主流である。
- ② 現在の日本のナショナル・センターは全国労働組合総連合である。
- ③ 日本の労働組合を法的に認め団結権や団体交渉権を保障する法律は労働関係調整法である。
- ④ 日本の労働組合は管理者や非正規雇用者も加入対象者にできる。

問 5 下線部(e)の消費者の動向に関連した近年の内容として適切でないものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 5

- ① 日本では、2013年から死者数が出生者数を上回っている。
- ② 情報化が進むことで高齢者のデジタルデバイドが問題となっている。
- ③ 環境に優しい商品選択や消費者の立場からの環境保全を要求する消費者をグリーンコンシューマーという。
- ④ 発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することをフェアトレードといい、その製品の購入は消費者の国際協力の一つの方法となっている。

問 6 下線部(f)に関連して、企業間の競争によって促進されることとして適切でないものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 6

- ① コスト削減 ② 技術革新
③ 製品差別化 ④ 價格の下方硬直性

問 7 下線部(g)に関連して、日本における税の内容として最も適切なものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 7

- ① 法人の所得にかかる税金は国税であり、地方税は無い。
② 消費税が 8 %になったのは 2014 年 4 月である。
③ 外国から個人輸入する際には、消費者は消費税を支払うことは無い。
④ 2014 年度の日本の国の税収全体に占める直接税と間接税の比率は 84 : 16 である。

問 8 下線部(h)に関連して、日本企業における 50 歳の正社員が保険料を自己負担しない保険として最も適切なものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 8

- ① 厚生年金 ② 雇用保険 ③ 労災保険 ④ 介護保険

問 9 下線部(i)に関連して、企業の社会貢献に関する用語の説明として適切でないものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 9

- ① 企業が行う様々な文化支援活動をメセナという。
② 企業が行う様々な社会的貢献活動や慈善的寄付行為をフィランソロピーという。
③ 企業は財やサービスを提供するだけでなく、環境保護や社会的な貢献活動をすることにも責任をもつということを CSR という。
④ 企業が地域の企業の製品を買って全国に売ることを地産地消という。

問10 下線部(j)に関連して、大気汚染を引き起こす一般的な物質として適切でないものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 10

- ① 硫素酸化物
- ② PM2.5
- ③ PCB(ポリ塩化ビフェニル)
- ④ 硫黄酸化物

問11 下線部(k)に関連して、年率7%の複利で100万円を借り、10年後に一括で返済するとき、合計でいくら返済することになるか。最も近い金額を、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 11

- ① 約170万円
- ② 約200万円
- ③ 約230万円
- ④ 約260万円

問12 下線部(l)に関連して、取引先の企業を保護する法律として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 12

- ① 独占禁止法
- ② 特定商取引法
- ③ 食品安全基本法
- ④ 環境アセスメント法

問13 空欄 A に入る最も適切な語句をカタカナで解答用紙(その2)に記入しなさい。

問14 空欄 B に入る最も適切な語句を漢字もしくはカタカナで解答用紙(その2)に記入しなさい。

II 次の文章を読み、下の問い合わせ(問1~13)に答えなさい。

中央銀行は、通貨の量や流れを調節することで、景気や物価の安定を図る金融政策を行う。代表的な貨幣量調整の手段は、公開市場操作(オープン・マーケット・オペレーション)である。近年、日本では、公開市場操作を行い政策金利を0%に近づけるゼロ金利政策が行われ、さらに、市中金融機関のもつ資金量を増やすことを目的とした A 政策が、数度にわたり行われてきた。また、中央銀行は、為替レートの安定のために、外国為替市場に介入することもある。

財政政策も、景気の安定のために役割を果たす、と言われている。景気動向に応じて財政支出の規模を増減させる方法や、景気が変動しても累進課税や社会保障制度によって総需要水準を自動的に安定させる B の機能を組み込む方法がある。

財政・金融政策を用いて景気を安定させようという考え方には、自由競争市場には自動的に完全雇用に回復する力が備わっていないとする C の経済学説を反映している。しかし、近年では、D に代表される新自由主義の影響が強い。彼らは、景気政策など、政府が経済に介入することの効果を、疑問視している。

問 1 下線部(a)に関連して、景気循環に関する記述として最も適切なものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 13

- ① 約 40 か月(3 年半)を周期とする景気の波をクズネットの波と呼び、在庫調整が原因で起こると考えられている。
- ② 7 年～10 年ほどを周期とする景気の波をジュグラーの波と呼び、設備投資の盛衰が原因で起こると考えられている。
- ③ 約 20 年を周期とする景気の波をコンドラチエフの波と呼び、技術革新などの大きな環境変化が原因で起こると考えられている。
- ④ 経済学者リカードは、企業者のイノベーションによって景気変動が引き起こされるという考え方を示した。

問 2 下線部(b)に関連して、物価およびその変動に関する記述として、適切でないものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 14

- ① インフレーションが起こると、物価は持続的に上昇し、通貨価値は下落する。
- ② 消費者物価指数は消費者が購入する財・サービスの価格動向を表し、企業物価指数は企業間で取引される財の価格動向を表す。
- ③ 景気停滞と物価の下落が同時に起こる現象をstagflation と呼ぶ。
- ④ デフレーションで物価が下落し、それによって所得が減少し、需要が弱くなり、さらに物価が下落するという悪循環を、デフレスパイアルと呼ぶ。

問 3 下線部(c)の公開市場操作に関して、次の文章の空欄 (1) と (2) に入る用語の組み合わせとして、適切なものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 [15]

日本銀行が、金融を引き締める場合、(1) を行う。公開市場操作で日本銀行が売買する資産は、主として (2) である。

- ① (1)=売りオペレーション (2)=株式
- ② (1)=売りオペレーション (2)=国債
- ③ (1)=買いオペレーション (2)=株式
- ④ (1)=買いオペレーション (2)=国債

問 4 空欄 A に当てはまる最も適切な語句を、解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 5 下線部(d)の為替レートに関して、次の文章の空欄 (1) と (2) に入る用語の組み合わせとして、適切なものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 [16]

為替レートが、1 ドル=100 円から、1 ドル=80 円になることを (1) という。この場合、通常は日本の輸出に (2) である。

- ① (1)=円安・ドル高 (2)=有利
- ② (1)=円安・ドル高 (2)=不利
- ③ (1)=円高・ドル安 (2)=有利
- ④ (1)=円高・ドル安 (2)=不利

問 6 下線部(e)に関連して、外国為替相場への介入を含め、G 7(先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議)で国際的な政策協調が行われることが多い。G 7は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本のほかに2カ国だが、その2国の適切な組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 17

- ① 中国・ロシア ② 中国・カナダ
③ イタリア・ロシア ④ イタリア・カナダ

問 7 下線部(f)に関連して、次の表は、1965年度の政府一般歳出に占める公共事業関連費、社会保障関連費、文教・科学振興費、国債費の割合を表している。これらの使途のうち、1965年度に比べて、2014年度の政府一般歳出で最も比率の数値の増加が大きかった使途は何か。下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 18

1965年度 一般歳出に占める使途別割合

公共事業関連費	社会保障関連費	文教・科学振興費	国債費
20.0 %	14.5 %	13.2 %	0.3 %

- ① 公共事業関連費 ② 社会保障関連費
③ 文教・科学振興費 ④ 国債費

問 8 下線部(g)に関連して、財政赤字に関する次の文中の空欄 (1) と
(2) に入る数字の組み合わせとして、適切なものを、下の①～⑥の中
から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [19]

一般的な経費のための国債発行は、財政法によって禁じられているが、
(1) 年度から特例法によって、発行されるようになった。以来、財政
赤字は恒常化し、日本の政府長期債務残高は、2013年度末で、国と地方を
合わせて約 (2) 兆円である。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① (1)=1975 (2)=670 | ② (1)=1975 (2)=970 |
| ③ (1)=1975 (2)=1270 | ④ (1)=1981 (2)=670 |
| ⑤ (1)=1981 (2)=970 | ⑥ (1)=1981 (2)=1270 |

問 9 下線部(h)に関連して、累進課税に関する記述として、適切でないものを、
下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。
[20]

- ① 累進課税は、課税対象額が高くなるほど、税率が上昇する。
- ② 日本の相続税は、課税対象となる相続財産額が大きい人ほど、高い税率
が適用されるので、累進課税制度と言える。
- ③ 日本の消費税は、消費額の大きい人ほど多くの税を負担するので、累進
課税制度と言える。
- ④ 日本の所得税は累進課税なので、所得再分配効果がある。しかし、その
平等化の効果は、社会保障制度よりも小さい。

問10 下線部(i)に関連して、日本の社会保障制度に関する記述として、最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [21]

- ① 生活困窮者に対する生活保護は個人の生存権に由来するものであるから、たとえ親族に裕福な者がいたとしても、それとは関係なく給付される。
- ② 日本では医療保険に関しては国民皆保険制度が導入されているが、年金保険に関しては国民皆年金制度は導入されていない。
- ③ 高齢者は75歳以上になると健康保険や国民健康保険の対象から外れ、後期高齢者医療保険の対象となる。
- ④ 介護保険は国の制度であり、保険料の半分は国が負担する。地方自治体の負担はない。

問11 空欄 [B] に当てはまる、カタカナの語句を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問12 空欄 [C] に当てはまる経済学者の名前を、解答用紙(その2)に記入しなさい。(解答はカタカナで表記し、姓だけでよい)

問13 空欄 [D] に当てはまる経済学者は、マネタリズムの主唱者として知られる。この経済学者の名前を、解答用紙(その2)に記入しなさい。(解答はカタカナで表記し、姓だけでよい)

III 以下の問1～14にそれぞれ答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しない
さい。(解答番号 [22]～[35])

問1 [A] とは、核兵器による報復力を持つことにより、対立関係にある
国に核攻撃を思いとどまらせ、自国の安全保障を担保できるとする論理の
ことである。空欄 [A] に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1
つ選び、その数字をマークしなさい。 [22]

- ① 核先制攻撃論 ② 核抑止論
③ 心理的核攻撃戦論 ④ 核勢力均衡論

問2 戰争の危機に直面する2国間の対立関係が緩和されることを [B] と
いう。空欄 [B] に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選
び、その数字をマークしなさい。 [23]

- ① 代理戦争 ② 大国封鎖 ③ デタント ④ 恐怖の均衡

問3 米国の第35代大統領として、外交では米国の信頼回復と平和を、内政で
は福祉や人種平等等を掲げ、ニューフロンティア政策を推進したのが
[C] である。空欄 [C] に入る最も適切なものを、下の①～④の中
から1つ選び、その数字をマークしなさい。 [24]

- ① レーガン ② ケネディ ③ カーター ④ クリントン

問4 [D] は、冷戦下の資本主義陣営と社会主义陣営とが相互の関係改善
を推進しようとした1950年代後半からの動きを指す。空欄 [D] に入
る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしな
さい。 [25]

- ① 新勢力均衡 ② ホットライン
③ 新冷戦 ④ 平和共存

問 5 第二次世界大戦後の1947年、米国が共産主義封じ込め政策として

E ドクトリンを発表した。空欄 E に入る最も適切なもの
を、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 26

- ① ニューディール ② リンカーン
③ アメリカン ④ トルーマン

問 6 「 F の春」は1968年に G で起きた改革運動である。共

産党第一書記のドプチエクが民主化等を推進しようとしたが、ソ連の軍事介入でこの改革は失敗に終わった。空欄 F と G に入る最も適
切な組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさ
い。 27

- ① F：アラブ—G：アラブ首長国連邦
② F：グアンタナモ—G：キューバ
③ F：プラハ—G：チェコスロバキア
④ F：ワルシャワ—G：ポーランド

問 7 カシミール紛争は、 H と I の国境地帯にまたがるカシミ

ール地方の帰属をめぐる対立から、両国が軍事的に衝突した地域紛争である。空欄 H と I に入る最も適切な組み合わせを、下の①～
④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 28

- ① H：中国—I：ロシア
② H：インド—I：パキスタン
③ H：インド—I：中国
④ H：ロシア—I：パキスタン

問 8 インドシナ戦争は、ベトナム、JKが宗主国のフランスに対して独立を求めた戦争である。空欄JKに入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。29

- ① J : タイーK : フィリピン
- ② J : カンボジアーK : マレーシア
- ③ J : ラオスーK : カンボジア
- ④ J : マレーシアーK : シンガポール

問 9 ASEAN の中心性を重視しつつ、Lと安全保障における政策対話と協力を通じてアジア太平洋地域の安全保障環境を向上させることを目的に設立されたのがMである。空欄LMに入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。30

- ① L : 経済ーM : ASEAN + 6
- ② L : 政治ーM : ASEAN 地域フォーラム
- ③ L : 経済ーM : ASEAN + 3
- ④ L : 政治ーM : 東アジア共同体

問10 Nは、1990年、Oにおいて東ヨーロッパを含む34か国によって調印された憲章である。これは、冷戦後のヨーロッパで民主主義と平和と統一の新時代を展望した。空欄NOに入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。31

- ① N : マルタ憲章ーO : 北大西洋条約機構(NATO)
- ② N : 新欧州憲章ーO : 経済相互援助会議(COMECON)
- ③ N : アテネ憲章ーO : 欧州共同体(EC)
- ④ N : パリ憲章ーO : 全欧安全保障協力会議(CSCE)

問11 北大西洋条約機構(NATO)に関する下の①～④の記述の中から、適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 32

- ① 1949年、東西冷戦の激化を受けて、北大西洋地域の米国、カナダと欧洲の西側陣営によって設立された集団的安全保障体制である。
- ② 1999年、ハンガリー、チェコ、ポーランドが加盟した。
- ③ 2001年、クロアチアが脱退した。
- ④ 2004年、バルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)が加盟した。

問12 ワルシャワ条約機構(ワルシャワ相互防衛条約機構、WTO)に関する下の①～④の記述の中から、適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 33

- ① 1955年、NATOや当時の西ドイツの再軍備に対抗して設立された。
- ② 当初の参加国は8か国であった。
- ③ 1968年、アルバニアが脱退した。
- ④ 現在も活動を展開している。

問13 米州機構(OAS)に関する下の①～④の記述の中から、適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 34

- ① 目的は平和の実現、加盟国間の協力強化である。
- ② 1951年、南北アメリカの国々によって結成された。
- ③ 本部は米国に置かれている。
- ④ 2013年、反米左派の一部の国は脱退している。

問14 アフリカ連合(AU)に関する下の①～④の記述の中から、適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 35

- ① アフリカ統一機構(OAU)がその前身の組織となる。
- ② アフリカの高度な政治・経済統合を目指す。
- ③ モロッコが最後に加盟した国である。
- ④ エチオピアに本部を置く。

IV 次の文章の空欄 (1) から (4) に入れるのに最も適切な語句を記入
しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

- (A) 1957年、日本政府は外交三原則を発表した。 (1) 中心主義、自由主義諸国との協調、(2) の一員としての立場の堅持、以上の3つの原則からなる。
- (B) (3) は、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う機関として、開発途上国への国際協力をを行っている。この機関は、2015年2月に閣議決定された「開発協力大綱」を受けて、引き続き「(4) の安全保障」を重視する方針である。





